

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,553,974	3,094,601	10,585,612
経常利益 (千円)	297,048	407,093	1,266,649
四半期(当期)純利益 (千円)	163,699	240,607	712,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,757	265,611	776,961
純資産額 (千円)	5,512,974	7,843,993	7,653,213
総資産額 (千円)	8,701,953	10,153,129	10,774,600
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.34	34.43	118.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	75.8	69.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした企業業績の好転や、公共投資の増勢持続等から緩やかな回復傾向を辿りました。一方世界経済は、米国では企業業績の改善に加え、雇用情勢や個人消費の回復により景気は緩やかな拡大傾向にあります。欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の先行き不透明感も多く、日本経済にとっては一部下振れ要因を抱えた状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また、ここ数年減少傾向にあった土地取引も、その件数は平成24年より増加に転じ、平成25年は前年同期比7.4%増まで回復し、その趨勢は継続しているものと思われ。一方、企業の設備投資は本格的な動きというには程遠く、当社グループを取り巻く環境も一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,094百万円（前年同期比21.1%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益409百万円（同37.1%増）、経常利益407百万円（同37.0%増）、四半期純利益240百万円（同46.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土壤汚染調査・処理事業)

顕著な動きではないものの、不動産市況の回復や土地取引の緩やかな増加傾向を下支えとし、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高2,753百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益430百万円（同51.0%増）となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

消費税率引き上げに伴う新設住宅着工件数の増加等により順調に推移しましたが、一時的な駆け込み需要のりバウンド等により、売上高177百万円（同4.5%減）、営業利益36百万円（同28.3%減）となりました。

#### (その他)

バイオディーゼル燃料の出荷は堅調に推移しましたが、バッテリーの荷動きが減少したこと等により、売上高207百万円（同56.1%増）、営業利益43百万円（同0.6%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,986,300	6,986,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	6,986,300	6,986,300	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		6,986,300		2,248,438		2,043,951

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,985,800	69,858	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	6,986,300	-	-
総株主の議決権	-	69,858	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,776	683,225
受取手形及び売掛金	2,014,497	1,969,542
たな卸資産	410,371	303,961
その他	248,018	247,197
貸倒引当金	27,987	27,342
流動資産合計	4,523,677	3,176,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,715	1,323,124
土地	3,778,433	4,487,589
その他(純額)	519,210	536,253
有形固定資産合計	5,670,359	6,346,966
無形固定資産		
投資その他の資産	4,797	3,942
その他	616,272	666,142
貸倒引当金	40,506	40,506
投資その他の資産合計	575,765	625,635
固定資産合計	6,250,922	6,976,544
資産合計	10,774,600	10,153,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,480	742,671
短期借入金	860,216	700,000
未払法人税等	589,365	131,265
引当金	37,104	5,028
その他	578,092	456,771
流動負債合計	2,890,258	2,035,736
固定負債		
引当金	155,747	157,280
その他	75,381	116,119
固定負債合計	231,128	273,400
負債合計	3,121,387	2,309,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	3,135,367	3,306,112
株主資本合計	7,427,757	7,598,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,395	97,659
その他の包括利益累計額合計	83,395	97,659
少数株主持分	142,059	147,831
純資産合計	7,653,213	7,843,993
負債純資産合計	10,774,600	10,153,129



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,553,974	3,094,601
売上原価	2,036,494	2,478,583
売上総利益	517,480	616,017
販売費及び一般管理費	218,899	206,535
営業利益	298,581	409,481
営業外収益		
受取利息	44	0
受取地代家賃	2,700	3,677
受取保険金	1,300	-
補助金収入	-	2,089
その他	1,813	421
営業外収益合計	5,857	6,188
営業外費用		
支払利息	868	715
固定資産賃貸費用	5,492	5,574
保険解約損	-	2,242
その他	1,028	44
営業外費用合計	7,390	8,577
経常利益	297,048	407,093
特別利益		
固定資産売却益	-	10,299
特別利益合計	-	10,299
特別損失		
固定資産除却損	725	632
特別損失合計	725	632
税金等調整前四半期純利益	296,323	416,760
法人税、住民税及び事業税	137,856	134,141
法人税等調整額	19,377	31,272
法人税等合計	118,478	165,413
少数株主損益調整前四半期純利益	177,845	251,347
少数株主利益	14,146	10,739
四半期純利益	163,699	240,607

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,845	251,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,912	14,263
その他の包括利益合計	61,912	14,263
四半期包括利益	239,757	265,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,611	254,871
少数株主に係る四半期包括利益	14,146	10,739

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	75,489千円	72,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,267,990	185,134	2,453,124	100,849	2,553,974	-	2,553,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	612	612	32,180	32,792	32,792	-
計	2,267,990	185,746	2,453,737	133,029	2,586,767	32,792	2,553,974
セグメント利益	284,872	50,947	335,820	43,222	379,042	80,461	298,581

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 80,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,753,827	176,411	2,930,238	164,362	3,094,601	-	3,094,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	852	852	43,379	44,231	44,231	-
計	2,753,827	177,263	2,931,090	207,742	3,138,833	44,231	3,094,601
セグメント利益	430,372	36,488	466,860	43,492	510,353	100,871	409,481

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 100,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	27円34銭	34円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	163,699	240,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,699	240,607
普通株式の期中平均株式数(株)	5,986,300	6,986,300

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。